

## 第2節 分析結果

### (1)個人要因－調査対象者の基本属性

調査対象者の基本属性の「最終学歴」は、「大学・大学院」が、55.4%と最も多く過半数を超えたため関連要因としなかった。「所持資格」に関しては、入所施設職員の資格要件はないが、資格要件に必要と考えられる社会福祉士(17.3%)介護福祉士(15.2%)が最も多かったが、介護・福祉系資格所持のありなしとともに、「知的障害者の意向を尊重した実践度」とした14項目【表10-1】と相関係数が見られなかったため関連要因としなかった。

福祉職経験年数は、福祉に関する業務に従事した年数の経験を尋ねたところ、231人中、213人が無回答であったため関連要因としなかった。自発的な施設外の研修への参加回数は、過去1年間に、自主的に施設外の研修を受けた回数を尋ねたところ、「1～3回未満」が57.4%と最も多く、次いで、「3～6回未満」が13.9%であり回答の分布が偏り、且つ「知的障害者の意向を尊重した実践度」とした14項目【表10-1】との相関係数がみとめられなかったために関連要因としなかった。

「性別」、「年齢」、「介護・福祉系の資格」、「経験年数(自施設勤務年数)」を設定した。久田<sup>13)</sup>は、職場内に、短期研修制度や長期研修制度、あるいは、専門資格取得補助制度などを整備し、国家資格の取得や専門的技能の取得を支援することが、どのような職員に対しても伸びるチャンスを与える福祉事業者(トップ)の重要な使命」とした。知的障害者の療育等支援事業の研究<sup>14)</sup>では、「経験年数」が「利用者主体の支援計画の設定」と関連があり、先行研究でも支援者の経験が長いほど「日常・社会生活面に焦点を当てる」という実践の状況がよくなっているという結果が、報告されている。

#### 関連要因：「担当ケース数」

入所施設の職員に、日々の業務にさらに、「地域移行」という新たな業務が加わることは、過剰な任務となり「知的障害者の意向を尊重した実践」を阻害する要因が生じることへの検討を加えることも想定し、「担当ケース数」による実践度の違いも検討した。

【表 6】 個人要因－調査対象者の基本属性

ダミー変数	値	有効(%)	度数
性別	男 = 0	153	153
	女 = 1	78	78
介護・保健福祉資格	なし = 0	51.5	119
	あり = 1	48.5	112
定量的変数	得点の範囲	平均値	N
年齢	最小 22～60歳 最大	41.0 歳	231
自施設経験年数	最小 0.6～35 最大	12.6	231
カテゴリカル変数	範囲	有効(%)	度数
担当ケース数	1～3人	41.6	96
	4～5人	42.9	99
	6～8人	7.8	18
	8～10人	7.8	18

## (2) 環境要因－調査対象施設の基本特性

入所更生施設の基本特性とした、「施設設立主体」、「施設設立年数」、「入所者の在籍年数の傾向」、「施設の定員」、「入所者の現在員数」は、それぞれ「知的障害者の意向を尊重した実践度」との相関は認められなかったものお互いが相関が認められ、特に、「入所者の在籍年数の傾向」と「施設設立年数」の2相関は、相関が高く（ピアソンの相関係数=0.683）、先行研究、国の検討委員会でも、長期的課題となっていることから関連要因に設定した。

### ① 「自施設評価の実施」

北沢は、施設職員の「自己完結的志向」が、知的障害の‘特殊性’にどっぷりつかりこんでいる状況であることが、ワーカビリティの欠如につながると指摘した。

入所期間が長期化すると必然的に、施設職員の支援観の固定化傾向が予測され、「自己完結志向」がさらに強くなって、知的障害者の施設から地域移行への意向の支援に展開する可能性は低くなることが考えられる。「自施設評価の実施」に関しては、支援費制度においては、施設の自己評価が義務付けられ、「利用者の尊重」を自ら、吟味することが、今後さらに求められると考えられる。

### ② 知的障害者ケアマネジメント

支援費制度では、ケアマネジメントの実施機関は、市町村、もしくは、市町村から委託

を受けた生活支援事業であり、サービス提供機関である入所更生施設の実施は、少数である。森本<sup>15)</sup>は、障害者ケアガイドラインに明記された「利用者主体」の概念が、「利用者の主体性を重視したコーディネーターの実践」において、「利用者主体の支援計画書の設定」、「利用者主体の支援展開のための社会資源調整」に関連が見られたとして、白澤<sup>16)</sup>の「援助対象者は生活者」「援助目標は要援護者の自立支援」「エンパワメントを支援」の障害者ケアマネジメントの特徴と一致するとした。また、小澤<sup>17)</sup>が、障害者ケアマネジメントの最終的な目標としてあげた「自己決定を主とした自立の達成」、「利用者の自己解決能力（エンパワメント）の向上」は、白澤<sup>18)</sup>の前3つと対応したものとした。「知的障害者ケアマネジメントの活用」を設定した。

【表7】 環境要因－調査対象施設の基本特性

カテゴリカル変数	範囲	有効(%)	度数	N
過半数を占める入所者の在籍年数の傾向	5年未満	3.5	8	229
	5～10年未満	22.7	52	
	10～15年未満	25.8	59	
	15～20年未満	17.5	40	
	20年以上	30.6	70	
ダミー変数	値	有効(%)	度数	N
知的障害者ケアマネジメント	なし=0	67.4	155	230
	あり=1	32.6	75	
評価の実施の有・無	なし=0	36.4	84	231
	あり=1	63.6	147	

### (3) 環境要因-施設支援特性

施設支援環境としては、施設外の多様な社会活動や余暇活動、体験活動の機会を提供し、経験と体験にもとづかれた情報提供から知的障害者の意思の表出を促し、表明を支援することであるという先行研究にもとづいて、施設全体が取り組む支援実践として「地域の活動支援」を設定した。

「地域の活動支援」として設定した5項目が実際にどのような構造になっているのかを明らかにするために、バリマックス回転を伴った主成分法で因子分析を行った。主成分分析の結果、5項目は、1成分としてまとまった(固有値:2.945、因子寄与率:58.899、因子負荷量>0.5)。また、項目全体のCronbachの $\alpha$ は、0.889が得られ、5項目については、内的一貫性を確認した。

### (4) 環境要因-施設職員職場環境

施設職員の「職場環境」としては、「(施設長・上司が)地域移行の運営方針を明示した上で、職員会議等で地域移行に関する情報提供、職員への指導、助言があること」「職員が、地域移行に関して、施設長・上司・職員間で、自由な意見交換ができる職場環境状況であること」について質問した4項目を用いた。

施設職員の「職場環境」として設定した4項目が実際にどのような構造になっているのかを明らかにするために、バリマックス回転を伴った主成分法で因子分析を行った。主成分分析の結果、4項目は、1成分としてまとまった(固有値:3.018、因子寄与率:75.444、因子負荷量>0.8)。また、項目全体のCronbachの $\alpha$ は、0.889が得られ、4項目については、内的一貫性を確認した。

【表 8-1】 環境要因として設定した「施設職員職場環境」の記述統計

項目	N	平均値	標準偏差	中央値	最頻値
1 職員間で地域移行について自由に意見交換ができてい る。	231	3.91	0.974	4	4
2 施設長、上司、職員間で地域移行に関して自由な 意見交換がある。	231	3.94	1.022	4	4
3 「地域移行」の方針化に基づく情報提供がある。	230	3.7	1.176	4	4
4 施設長、上司からの地域移行に必要な指導・助言があ る。	231	3.86	1.104	4	5

【表 8-2】 環境要因として設定した「施設職員職場環境」を示す得点表

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
地域移行の方針化が 明示された職場環境	230	4	20	15.42	3.71

【表 8-3】 職員職場環境として設定した「施設職員職場環境」の因子分析 N=230

成分名	項目	因子負荷量	Cronbach $\alpha$
	施設長、上司、職員間で地域移行に関して自由な 意見交換がある	0.896	
地域移行の方針化が 明示された職場環境	施設長、上司と職員の地域移行に関して自由な 意見交換がある	0.866	0.889
	職員間で地域移行について自由に意見交換が できている	0.864	
	地域移行の方針化にもとづく情報提供がある	0.848	
固有値		3.018	
寄与率		75.444	

バリマックス回転を加えた主成分分析 Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測定 : 0.803

【表 9-1】 支援環境を示す各項目得点表

質問項目	度数	平均値	標準偏差	中央値	最頻値
1. 施設周辺の地域の行事や活動に参加する連絡・調整をする。	231	3.65	1.02	4	4
2. 施設周辺地域で余暇活動参加への連絡・調整をしている。	231	3.34	1.15	4	4
3. 本人が施設周辺の住民と挨拶したり、コミュニケーションで きるよう 地域住民と交流を進めている。	231	3.76	1.08	3	4
4. 地域の当事者の会や活動に本人が参加を進めている。	229	2.98	1.20	4	4
5. 本人の日常生活用品を施設周辺の商店を利用したり 近くの美容院の利用を体験するようにしている。	231	4.30	0.92	4	5

【表 9-2】 支援環境を示す得点表

成分名	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
地域の施設外活動	229	6	25	18.03	4.09

【表 9-3】 支援環境要因-地域活動支援の因子分析結果

成分名	項目	因子負荷量	Cronbach $\alpha$
地域活動 支援	施設周辺の地域の行事・活動に参加する連絡・調整	0.87	0.82
	施設周辺地域で、余暇活動参加への連絡・調整	0.82	
	施設周辺の地域の住民との交流支援	0.81	
	地域の当事者会、団体参加のを勧める支援	0.76	
	支援の内容、施設周辺商店	0.54	
	固有値		2.95
	因子寄与率		58.90

バリマックス回転を加えた主成分分析 Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度 0.820.

## 2. 地域移行に関する変数

本研究では、前章において行った概念整理にもとづき、「入所更生施設職員の地域移行における知的障害者の意向を尊重した実践度」(以下、「地域移行への意向を尊重する実践度」とする)を「地域移行に関して、施設職員が、知的障害者の意向を尊重しながら、知的障害者の参加による計画立案と見直しの実践、地域での知的障害者の地域活動を進めるための連絡・調整、家族と知的障害者の移行への意向調整の実践」と操作的に定義した。そして、「地域移行への意向を尊重する実践度」を測定する内容として、「知的障害者の参加による個別支援計画の作成と見直しに関する実践度」、「知的障害者、家族への情報提供に関する実践度」、「知的障害者、家族の意向把握、関係調整の実践度」の3つの側面を想定し、14項目の質問項目を設定した。

「知的障害者の参加による個別支援計画の作成と見直しに関する実践度」とは、地域移行計画を施設の個別支援計画に位置づけて、知的障害者の地域移行への意向を尊重した知的障害者の参加と支援者との協働による計画の作成、見直しに関する実践度を表す。具体的な質問項目として、「計画を作成する上で、知的障害者の自信がつく目標の設定を話し合いで決める」、「計画の作成で知的障害者の理解・段階に応じた目標を設定している」、「計画を振り返り、知的障害者とともに新たな課題について話し合う場面を作っている」、「計画により知的障害者の自信を深める効果の見直しをする」、「知的障害者が実感できる実現可能な具体案を示している」、「個別支援計画に地域移行を支援する項目を設定している」という項目を設定した。

また、「知的障害者、家族への情報提供に関する実践度」は、地域で生活する知的障害者本人の紹介、地域移行を可能にする福祉サービス情報の提供により、知的障害者は、もちろん、家族にとっても安心できる地域生活を実現するために、知的障害者、家族への具体的な情報の提供に関する実践度を表す。具体的な質問項目として、「知的障害者に、地域生活の可能性を、支援サービスの情報提供により、わかりやすく説明している」、「知的障害者に、地域で生活する知的障害者の生活場面を見学や直接話しを聞く機会を提供している」、「家族に福祉サービス情報の説明をしている」、「家族に地域で生活する当事者の生活情報を提供する」という項目を設定した。

そして、「知的障害者、家族の意向把握、関係調整の実践度」は、意思表示が困難、あるいは、長期の施設生活で、自らの思いを願望として自覚され得ていないことも想定しつつ、あらかじめいた地域移行への願望の表明を支援し、家族の理解と協力につなぐ実践度を表

す。具体的な質問項目として、「地域移行について不安・納得への話し合いをする」、「移行先の生活環境について、どこに住みたいかなど知的障害者に希望を聞いている」、「地域移行への知的障害者の思いと家族の気持ち把握している」、「知的障害者の希望を家族の理解と協力につなぐような話し合いの場を持つ」という項目を設定した。

各質問項目については、福祉分野の研究者と現場のワーカーからのエキスパートレビューを受けているため、少なくとも表面的妥当性を有している。そして、各項目について、「1. 全く実践していない」～「5. 必ず実践している」までの5段階の回答選択肢から回答を得ている。

以上の14項目について、「地域移行への意向を尊重する実践度」を測定するための合成変数を作成するために、主成分分析により項目の構成内容を確認し、また、信頼性（内的一貫性）を *Cronbach* の  $\alpha$  から確認した。

主成分分析の結果、14項目は1主成分としてまとまった（固有値：8.434、因子寄与率：60.24、因子負荷量 $>0.6$ ）。また、項目全体の *Cronbach* の  $\alpha$  は、0.948 が得られた。

主成分分析により14項目が1主成分としてまとまったことから、当初想定した3側面は、相互に高い関連性が予測され、本研究においては、「地域移行への意向を尊重する実践度」を包括的に捉えることが望ましいと判断した（図2）。さらに、*Cronbach* の  $\alpha$  から信頼性の高さを判断したため、14項目についての合計素得点を算出し、「地域移行への意向を尊重する実践度」を測定する変数を作成した。すなわち、得点が高いほど「地域移行への意向を尊重する実践度」が高いことをあらわす変数とした。

なお、「地域移行への意向を尊重する実践度」変数については、本調査を実施した年度内において、「自施設から、グループホーム、福祉ホーム、通所寮、一人暮らしへのいずれかへの居住場所に移行したかどうか」（移行なし=0、移行あり=1）との相関係数から、基準関連妥当性についても確認している（ピアソンの  $r=0.375$ ）。すなわち、「地域移行への意向を尊重する実践度」の高い職員が担当する対象者は、施設から地域へと居住場所を移行している傾向がみられた。



【図2】 施設職員の「地域移行における知的障害者の意向を尊重した実践」の比較

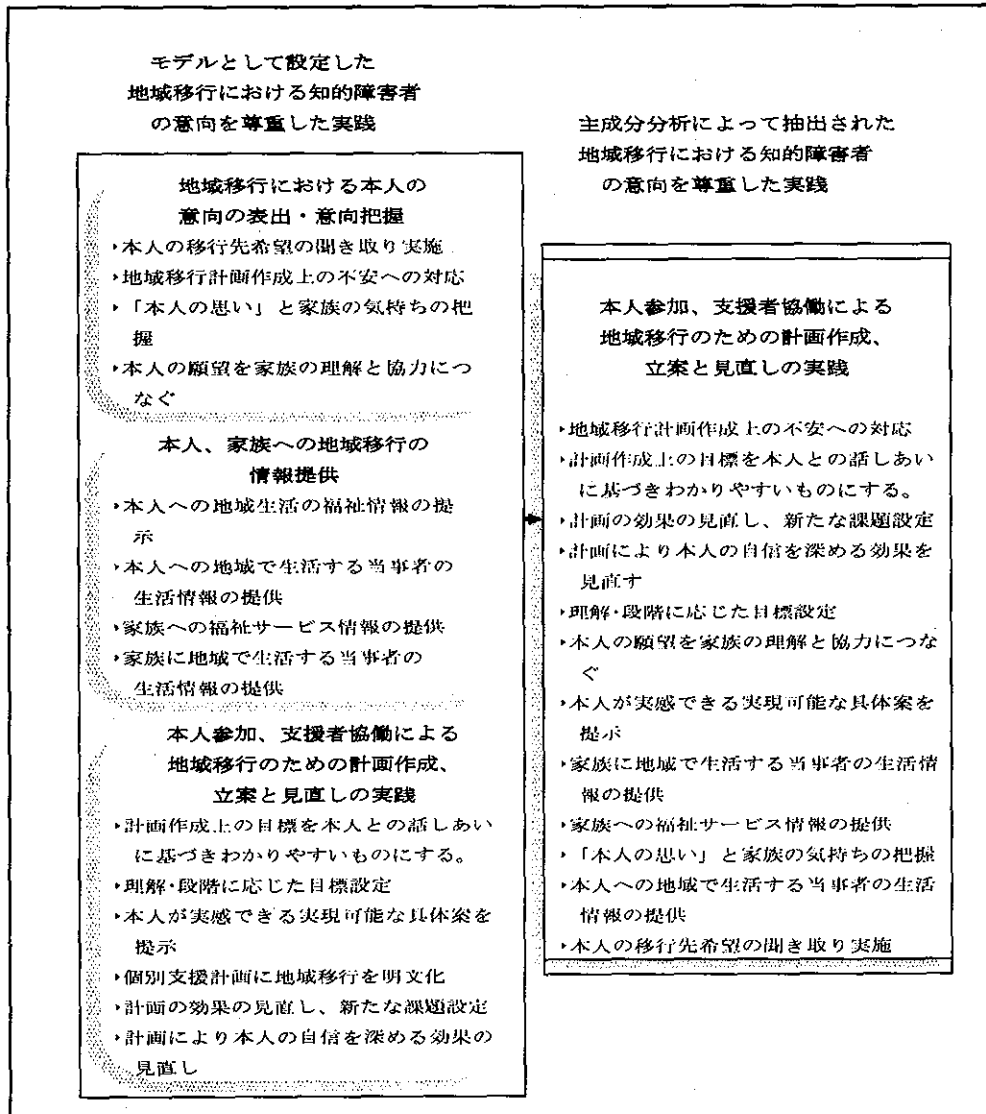


表 10 「地域移行への意向を尊重した実践度」を示す素得点表

【表 10-1】 地域移行に関する変数として用いた 14 項目の記述統計

項目	N	平均値	標準偏差
1 「本人の地域移行への思い」と家族の気持ちを把握している。	231	3.75	0.972
2 個々人の個別支援計画に地域移行支援の項目を設定している	231	3.74	1.179
3 本人の理解の程度に合わせて、段階を踏まえた地域移行の目標を設定している。	231	3.48	1.153
4 本人のわかりやすく、自信がつくことを目的にした地域移行を目指した目標の設定を本人と話しあって決めるようにしている。	230	3.48	1.128
5 地域移行について不安やわからないこと納得のいかないことは何回も話し合っている。	231	3.44	1.192
6 家族に知的障害者の入所施設から地域生活移行を可能にする福祉サービス情報の説明をして理解を求めようとしている。	231	3.37	1.138
7 「本人の地域移行への希望」と家族の理解と協力をつなぐような話しあいの場をもつようになっている。	231	3.36	1.098
8 本人が「地域移行への思い」を希望して、本人にとってそのことが実現可能として実感できるように具体案を示している。	231	3.32	1.135
9 「どこに住みたいか」など移行する先の生活環境については本人の希望を聞いている。	231	3.31	1.211
10 計画によって本人の自信を深める効果があったかどうか見直している。	231	3.11	1.321
11 本人が希望すれば、地域生活の実現の可能性があることを家族に知ってもらうために地域生活する当事者の生活情報を提供している。	230	3.10	1.204
12 計画を振り返り、本人とともに、地域移行の新たな課題について話しあう場面を作っている。	230	3.09	1.300
13 本人に、福祉サービス利用で、地域生活の可能性があることを地域生活を支援する福祉情報を分かりやすく伝えて説明している。	231	3.03	1.168
14 本人に、実際に地域で生活する当事者の生活場面の見学、あるいは、当事者から直接、話しを聞く機会を提供している。	231	2.90	1.313

【表 10-2】 地域移行への意向を尊重した実践度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
地域移行における知的障害者の意向を尊重した実践度	228	15	70	46.64	12.79

【表 11】 地域移行に関する変数

地域移行における知的障害者の意向を尊重した実践度の因子分析の結果 N = 230

成分名	項目	因子負荷量	Cronbach $\alpha$
地域移行への意向を尊重した実践度	計画作成する上で、不安・納得への話し合いをする	0.848	0.948
	計画作成する上で、自信がつく目標設定を話し合いで決める	0.842	
	計画を振り返り本人とともに新たな課題について話し合う場面を作っている	0.842	
	計画により本人の自信を深める効果の見直しをする	0.841	
	計画の作成で本人の理解・段階に応じた目標を設定している	0.816	
	本人の希望を家族の理解と協力につなぐような話し合いの場を持つ	0.812	
	本人が実感できる実現可能な具体案を示している	0.793	
	家族に地域で生活する当事者の生活情報を提供する	0.759	
	家族に福祉サービス情報の説明をしている	0.754	
	「本人の思い」と家族の気持ち把握している	0.724	
	本人に地域で生活する当事者の生活場面を見学、又は当事者から直接話しを聞く機会を提供している。	0.720	
	移行先の生活環境について「どこに住みたいか」など本人に希望を聞いている。	0.714	
	地域生活の可能性を、支援サービスの情報提供により、わかりやすく説明している	0.714	
	個別支援計画に地域移行を支援する項目を設定している	0.669	
固有値		8.434	
寄与率(%)		60.24	

バリマックス回転を加えた主成分分析 Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度 0.7721

<引用文献>

- 1) 岡村重雄、高田真治、船曳宏保、『社会福祉固有の視点と方法』「社会福祉体系 3、社会福祉の視点と方法」、勁草書房 1979 年、33 ページ、pp3-52 (pp31-32)。
- 2) 河東田博 『ヨーロッパにおける施設解体—スウェーデン・英・独と日本の現状』発行者、菊池康博、組版:ワニプラン、2002 年 11 月、176 ページ。
- 3) F.P.バイスティク 尾崎新、福田俊子、原田和幸訳、『ケースワークの原則 - 援助関係を形成する技法』新訳本、1961 年、160 - 189 ページ。
- 4) 鈴木良 「知的障害者の自己決定支援の思想と方法に関する一考察」、『社会福祉学』、vol. 45-2(No. 72 )、2004 年 11 月、日本社会福祉学会発行、14 - 23 ページ。
- 5) 渡辺明広 「M 県下のグループホーム・生活ホームからの転居者について-知的障害者の地域生活支援のための基礎的研究-」『障害者問題研究』、全国障害者問題研究出版部、障害者問題研究編集委員会編、1998 年、191 - 199 ページ。
- 6) 稲垣真澄 「入所施設から地域生活への移行の阻害要因と支援策に関する調査研究結果」、『知的障害者の社会参加を妨げる要因の解明とその解決法開発に関する研究』、厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業.資料 B;ICF の応用研究:2002 年度、35-45 ページ。
- 7) 小林繁市 「知的障害者の利用者主体の地域生活援助サービス推進に関する研究」(平成 13 年度研究報告書)調査結果平成 13 年度の「知的障害者の利用者主体の地域生活援助サービス推進に関する研究」(厚生科学研究報告) (「地域生活移行に向けての課題と今後の方向性～自立訓練事業の実績を通して～」より)
- 8) 松端克文 『知的障害者施設における地域自立生活を目標としたソーシャルワークに関する研究』、(平成 14-15 年度科学研究費補助金若手研究課題番号 14710155 (B)研究成果報告書、2004 年、44 ページ。
- 9) 平澤紀子：知的障害者ケアマネジメント、軽度知的障害のある人へのケアマネジメント実践、放浪や対人問題を抱えた青年と家族への支援、発達障害研究 第 24 号 第 1 号 2002 年 26 - 38 ページ。
- 10) 森本久美子 「知的障害者の地域生活支援における相談支援事業のあり方に関する研究—障害児(者)地域等療育事業のコーディネーターの実際に焦点をあてて」、『大阪市立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻修士論文』、平成 15 年、54 - 56 ページ。

- 
- 11) 森本久美子 前掲、「知的障害者の地域生活支援における相談支援事業のあり方に関する研究—障害児(者)地域等療育事業のコーディネーターの実際に焦点をあてて」58 ページ。
  - 12) 太刀掛亜紀 「高齢者との援助関係づくりに関する介護支援専門員の自己評価についての研究—初期面接に焦点をあてて」『大阪市立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻修士論文』平成 13 年、71-72 ページ。
  - 13) 久田則夫 「第 6 回 変革の時代にトップに求められる資質と条件—ハイスタンダードなサービスを実現するトップを目指そう」『月間福祉』2000 年、70-73 ページ。
  - 14) 森本久美子 「知的障害者の地域生活支援における相談支援事業のあり方に関する研究—障害児(者)地域等療育事業のコーディネーターの実際に焦点をあてて」、『大阪市立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻修士論文』、平成 15 年、54-56 ページ。
  - 15) 森本久美子、前掲、「知的障害者の地域生活支援における相談支援事業のあり方に関する研究—障害児(者)地域等療育事業のコーディネーターの実際に焦点をあてて」、57-58 ページ。
  - 16) 白澤政和 「障害者ケアマネジメントがめざすべきこと」、『介護支援専門員』vol.4、No.5、2002 年、17-22 ページ。
  - 17) 小澤温 「障害者ケアマネジメントをめぐる課題」『月間福祉』、2004 年、36-37 ページ。
  - 18) 白澤政和 前掲、「障害者ケアマネジメントがめざすべきこと」17-22 ページ。

# 資料 調査質問紙

**「知的障害者の地域移行支援に関する  
施設職員の実践の自己評価」調査のお願い**

日々、障害者福祉の推進のためにご活躍のことと存じます。

支援費制度が施行されて2年目を迎え、施設内の直接的なサービス提供のみにとどまらず、入所更生施設の本来の目的である「地域生活への移行」を支援することが、施設の職員の職務として改めて求められています。

そこで、今回、厚生労働科学研究の一環として「知的障害者の入所更生施設の職員の方」を対象に「知的障害者の地域移行支援に関する施設職員の実践の自己評価」に関する調査を実施させていただくことになりました。

お忙しいところ、誠にお手数をおかけいたしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきましてアンケート用紙に回答をご記入の上、11月14日(月)までに、同封の返信封筒にてご返送いただきますようお願いいたします。

なお、本調査は、大阪市立生活科学研究科 障害者・高齢者福祉学分野研究室(担当・分担研究者 岡田進一)が行うものであり、結果の集計は、統計処理にて行いますので貴施設名を特定されることはございません。また、多少ですが、お礼として粗品を同封させていただきます。

この調査についてのご質問等がございましたら、下記の担当までご連絡ください。

平成16年10月

厚生労働科学研究費補助金「障害者保健福祉総合研究事業」  
主任研究者 大阪市立大学大学院 生活科学研究科  
                  社会保障科学研究室 教授 坂口正之  
分担研究者 大阪市立大学大学院 生活科学研究科  
                  総合福祉科学分野研究室 教授 白澤政和

問い合わせ先

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138  
大阪市立大学大学院 生活科学研究科

障害者・高齢者福祉科学研究分野研究室

電話・FAX 06-6605-2858

担当 井上 岡田

I. 貴施設に入所をされている知的障害者の「施設から地域生活への移行」を支援されている現在の実践内容についてお尋ねします。1～5の回答からあてはまる番号に○をつけて下さい。

(1) 具体的に地域生活をイメージすることが困難な本人の希望を引き出すための工夫についてお尋ねします。

- |                                                              | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
|--------------------------------------------------------------|-----------|------------|-----------|------------|----------|
|                                                              | 全く実践していない | あまり実践していない | どちらともいえない | ある程度実践している | 必ず実践している |
| 1. 地域生活の写真や動画(ビデオ)を観てもらい、地域生活のイメージを実感できるような支援をしている。          | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
| 2. 本人に福祉サービス利用で、地域生活の可能性のあることを地域生活を支援する福祉情報を分かりやすく伝えて説明している。 | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
| 3. 本人に、デイサービス体験や通所作業所(地域の日中活動)の見学や実習の機会を提供している。              | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
| 4. 本人に、実際に地域で生活する当事者の生活場面の見学、あるいは、当事者から直接、話を聞く機会を提供している。     | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |

(2) 「本人の生活する環境(地域)についての思い」の具体化についてお尋ねします。

- |                                                             |   |   |   |   |   |
|-------------------------------------------------------------|---|---|---|---|---|
| 5. 本人が地域生活移行について自由に何でも話すことが出来るように、本人の信頼する支援者とともに話す場を提供している。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 6. 家族と本人との移行への希望がくい違う場合、あくまでも、本人の意思を尊重することを本人に伝えている。        | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 7. 普段のコミュニケーションから「本人の生活する環境(地域)についての思い」を受け止め、確認をするようにしている。  | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 8. 本人が「地域生活への思い」を希望して、本人にとってそのことが実現可能として実感できるように具体案を示している。  | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |



(3) 個別の移行支援計画を作成するうえでの実践についてお尋ねします。

1	2	3	4	5
全く実践していない	あまり実践していない	どちらともいえない	ある程度実践している	必ず実践している

1. 個々人の個別支援計画に地域移行支援の項目を設定している。

1	2	3	4	5
_____				

2. 本人の理解の程度に合わせて、段階を踏まえた地域移行の目標を設定している。

1	2	3	4	5
_____				

3. 本人のわかりやすく、自信がつく事を目的にした地域移行を目指した目標の設定を本人と話しあって、決めるようにしている。

1	2	3	4	5
_____				

4. 地域移行について、不安やわからないこと、納得の行かないことは、何回も話しあっている。

1	2	3	4	5
_____				

5. 「どこに住みたいか」など移行する先の生活環境については、本人の希望を聞いている。

1	2	3	4	5
_____				

(4) 個別移行支援計画の実践についてお尋ねします。

1. 実際の地域の生活を体験するプログラムを実施している。

1	2	3	4	5
_____				

2. 国の自活訓練事業の活用を実施している。

1	2	3	4	5
_____				

3. 本人の日常生活用品を施設周辺の商店を利用したり、近くの美容院の利用を体験するようにしている。

1	2	3	4	5
_____				

4. 公的な支援機関(ハローワーク、社会福祉協議会等)の利用体験の機会を提供している。

1	2	3	4	5
_____				

5. 本人の職場実習を実施している。

1	2	3	4	5
_____				

(5) 個別移行支援計画の評価、及び、見直しについてお尋ねします。

- |                                                   | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
|---------------------------------------------------|-----------|------------|-----------|------------|----------|
|                                                   | 全く実践していない | あまり実践していない | どちらともいえない | ある程度実践している | 必ず実践している |
| 1. 本人とともに地域移行計画の経過を振り返り、話しあう場面を設定している。            | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
| 2. 本人とともに、地域移行計画に無理がないか、目標から振り返って再度の話し合いの場を持っている。 | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
| 3. 計画によって地域移行への本人の自信を深める効果があったかどうか、見直している。        | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
| 4. 計画を振り返り、本人とともに、地域移行の新たな課題について話しあう場面を作っている。     | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |

(6) 「本人の地域生活移行への思いや希望」と家族の理解と協力についての調整についてお尋ねします。

- |                                                                  |   |   |   |   |   |
|------------------------------------------------------------------|---|---|---|---|---|
| 1. 家族と日ごろから、「本人の地域生活移行への思いや希望」を実現する方向で話し合っている。                   | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 2. 「本人の地域生活移行への思い」と家族の気持ちを把握している。                                | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 3. 「本人の地域移行への希望」と家族の理解と協力をつなぐような話し合いの場をもつようにしている。                | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 4. 家族に知的障害者の入所施設から地域生活移行を可能にする福祉サービス情報の説明をして理解を求めようようにしている。      | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 5. 本人が希望すれば、地域生活の実現の可能性のあることを家族に知ってもらうために地域生活をする当事者の生活情報を提供している。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

II. 貴施設と地域との交流についてお尋ねします。

- |                                                   | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
|---------------------------------------------------|-----------|------------|-----------|------------|----------|
|                                                   | 全く実践していない | あまり実践していない | どちらともいえない | ある程度実践している | 必ず実践している |
| 1. 本人が施設周辺で余暇活動に取り組むことのできるよう地域と連絡・調整をしている。        | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
| 2. 地域の行事や活動に本人が参加できるように施設周辺の地域と連絡・調整をしている。        | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
| 3. 地域の当事者の会・団体の活動に本人が参加できる機会を提供している。              | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |
| 4. 本人が施設周辺の住民と挨拶したり、コミュニケーションできるよう地域住民との交流を進めている。 | 1         | 2          | 3         | 4          | 5        |

III. 貴施設の「入所施設から地域移行」を支援する職場の支援環境をお尋ねします。

1～5の選択肢からあてはまる番号に○をしてください。

- |                                                            | 5       | 4         | 3         | 2       | 1       |
|------------------------------------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
|                                                            | 全くできてない | あまりできていない | どちらともいえない | 時々出来ている | 常にできている |
| 1. <u>職員間</u> で地域移行について自由に意見交換ができていますか。                    | 1       | 2         | 3         | 4       | 5       |
| 2. <u>施設長や上司と職員間</u> で地域移行に関して自由に意見交換ができていますか。             | 1       | 2         | 3         | 4       | 5       |
| 3. 貴施設の運営方針に、「入所施設から地域生活移行」が明示され、職員会議等で適時、必要な情報提供がされていますか。 | 1       | 2         | 3         | 4       | 5       |
| 4. 職員の求めに応じて、施設長や上司から地域移行支援についての必要な指導・助言がなされていますか。         | 1       | 2         | 3         | 4       | 5       |

#### IV. あなたの所属施設についてお尋ねします。

1. 貴施設は、設立されて何年になりますか。下記の項目のうちにあてはまる番号に○をして下さい。

- 1) 5年未満                      2) 5～10年未満                      3) 10～15年未満  
4) 15年～20年未満              5) 20年以上

2. 貴施設の経営主体について下記の項目のうちにあてはまる番号に○をしてください。

- 1) 公設公営              2) 民設民営              3) 公設民営              4) 親の会              5) その他

3. 貴施設の利用者の定員について下記の項目のうちにあてはまる番号に○をしてください。

- 1) 20人未満                      2) 20～40人未満                      3) 40～60人未満  
4) 60～80人未満              5) 80人以上

4. 貴施設の所在地を地域別で教えてください。差し支えなければ府県名を教えてください。

- 1) 近畿 (                      ) 府 県                      2) 四国 (                      ) 県  
3) 中国 (                      ) 県                      4) 九州 (                      ) 県

#### V. 現在入所されている利用者についてお尋ねします。

1. 利用者の現在員について下記の項目のうちにあてはまる番号に○をしてください。

- 1) 20人未満                      2) 20～40人未満                      3) 40～60人未満  
4) 60～80人未満              5) 80人以上

2. 利用者の年齢構成について、多くの割合を占める年齢層について、あてはまる年齢層を一つ選んで○をしてください。

- 1) 30歳未満                      2) 30～40歳未満                      3) 40～50歳未満  
4) 50～60歳未満              5) 60歳以上

3. 利用者の在籍期間について、多くの割合を占める在籍年数について、あてはまる年数を一つ選んで○をしてください。

- 1) 5年未満                      2) 5～10年未満                      3) 10～15年未満  
4) 15～20年未満              5) 20年以上

4. 利用者の障害の程度について、大きな割合を占める障害の程度に、あてはまる番号を一つ選んで○をしてください。

- 1) 療育手帳 B2(軽度)判定              2) 療育手帳 B(中度)判定              3) 療育手帳 A(最重度)判定